



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社イチタン 上場取引所 JQ  
 コード番号 5645 URL <http://www.ichitan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 有田 裁彦 TEL(0276) 31-2332  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,361	(3.6)	345	(△10.0)	264	(5.9)	149	(△11.6)
19年3月期	10,969	(5.3)	383	(93.5)	249	(39.3)	168	(102.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	16	85	—	—	24.9		2.7		3.0	
19年3月期	19	05	—	—	36.6		2.7		3.5	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	9,699		670		6.2		67 61	
19年3月期	9,220		528		5.0		52 10	

(参考) 自己資本 20年3月期 598百万円 19年3月期 461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	650		△443		△240		135	
19年3月期	1,138		△577		△594		167	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00
20年3月期	0	00	0	00	0	00
21年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	(4.9)	100	(△47.9)	50	(△69.6)	10	(△89.9)	1	13
通期	12,000	(5.6)	220	(△36.3)	140	(△47.0)	100	(△32.9)	11	30

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 8,850,000株 19年3月期 8,850,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,273株 19年3月期 1,500株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,968	(2.5)	182	(△17.1)	128	(△6.0)	79	(△14.0)
19年3月期	10,699	(3.7)	220	(71.9)	136	(91.2)	92	(191.2)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8	94	—	—
19年3月期	10	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	8,835		799		9.1	90	41	
19年3月期	8,657		746		8.6	84	33	

(参考) 自己資本 20年3月期 799百万円 19年3月期 746百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,500	(4.9)	50	(△33.0)	30	(△44.0)	20	(△24.1)	2	26
通期	11,500	(4.8)	100	(△42.6)	70	(△45.1)	70	(△11.5)	7	80

業績の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加に加え、雇用環境等にも改善傾向があり、個人消費に停滞感がみられるものの、景気は引き続き回復基調を維持しております。一方世界情勢においては、米国のサブプライムローン問題に起因する金融不安や、原油価格や素材価格の高騰も続き、先行きの不透明感は強まっております。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車用部品を中心に売上の拡大に努力した結果、当期の売上重量は前期に比べ339トン増(0.7%増)の49,411トンとなり、売上高は3億92百万円増(3.6%増)の113億61百万円となりました。

損益につきましては、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減・原価低減等に取り組みましたが、法人税法改正に伴う減価償却費の増加、原材料の値上等もあり、営業利益は前期比38百万円減少し3億45百万円、経常利益は棚卸資産廃却損の減少により前期比14百万円増加し2億64百万円、当期純利益は法人税等の増加により前期比19百万円減少し1億49百万円を計上する結果となりました。

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業の設備投資は力強さを失い、個人消費もかげりが見えはじめ、景気は先行き不透明な状況で推移すると予想されます。また、原油価格や素材価格の上昇、米国のサブプライムローン問題を端緒とする金融市場の不安定要素等、世界経済の影響も充分注視していく必要があると思われまます。

当社といたしましては、鍛造専門メーカートップクラスの企業体質をめざし、抜本的な生産性の向上、総合原価低減の実行、品質保証レベルの変革、営業力の強化、コア固有技術の進化、人財・安全職場環境の計画的整備を重要課題として今後取組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は43億27百万円で、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加となりました。

固定資産の残高は53億71百万円で前連結会計年度末に比べ2億33百万円の増加となりました。

流動負債の残高は81億29百万円で前連結会計年度末に比べ4億4百万円の増加となりました。

これは設備投資による設備支払手形の増加4億23百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は8億99百万円で前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。

純資産の残高は6億70百万円で前連結会計年度末に比べ1億42百万円の増加となりました。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1億35百万円となり、前連結会計年度末より32百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は、6億50百万円(前連結会計年度比4億87百万円減少)となりました。これは主に原価低減等により、税金等調整前当期純利益が1億95百万円(前連結会計年度比15百万円増加)となったこと、減価償却費5億99百万円、仕入債務の増加1億17百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、4億43百万円(前連結会計年度比1億34百万円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億42百万円(前連結会計年度比1億26百万円減少)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動により減少した資金は、2億40百万円となりました。これは、長期借入金の約定弁済1億15百万円と短期借入金の純減1億24百万円による結果であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	2.6	1.1	2.9	5.0	6.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	16.7	25.2	25.7	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	13.7	13.8	4.8	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	7.0	8.4	24.9	12.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた結果の配分を行うことを基本方針としております。早急に収益の回復を果たし、株主の皆様のご期待に添うべく、累損解消、復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性ある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものです。

販売状況のリスク

当社グループの売上は、90%以上を自動車関連部品が占め、また、販売先も2社で約59%を占めています。従いまして、自動車の国内外の販売状況、及び販売先2社の好不調に影響を受け、売上高及び利益が大きく増減する可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質基準に従って各種の製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特に自動車部品のリコールや製造物賠償責任保証につながるような欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより大幅な収益が低下する可能性があります。

公的規制

当社グループは、国際的な「環境マネジメントシステム」を導入し、環境の保全と改善に積極的に取り組んでおります。当社の鍛造設備による騒音・振動の発生についても、最新の防音・防振設備の採用、また、比較的大きな振動が発生するハンマー設備の移転(本社工場から、山間部に位置する株九州イチタンへの移管)等により対処しておりますが、今後、公的規制の強化等により、さらに工場設備の移転、工場自体の移転を要する可能性があります。

海外子会社

当社は、中国経済の発展をにらみ、1997年に第一鍛造大連有限公司を設立しましたが、以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、病気、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動による損益に対する影響
- ⑥ 計画通り事業が達成出来ない場合、投資損失及び貸倒損失が発生する可能性
- ⑦ 中国事業から撤退することに伴う整理損失が発生する可能性

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等系図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

該当決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ichitan.co.jp>

(ジャスダック証券取引所(「JDS」検索ページ))

<http://www.jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		177,281		135,082		△42,198	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,887,254		2,061,572		174,318	
3 たな卸資産		1,843,750		1,974,260		130,509	
4 繰延税金資産(流動)		—		5,977		5,977	
5 その他		175,694		151,006		△24,687	
貸倒引当金		△1,046		—		1,046	
流動資産合計		4,082,934	44.3	4,327,899	44.6	244,964	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	1,423,316		1,406,249		△17,067	
(2) 機械装置及び運搬具		2,242,822		2,298,825		56,003	
(3) 土地		868,147		868,147		—	
(4) 建設仮勘定		23,227		277,428		254,201	
(5) その他		128,950		111,923		△17,027	
有形固定資産合計		4,686,464	50.8	4,962,574	51.2	276,109	
2 無形固定資産							
(1) のれん		185		—		△185	
(2) その他		128,026		135,986		7,959	
無形固定資産合計		128,211	1.4	135,986	1.4	7,774	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		149,065		108,801		△40,264	
(2) 長期貸付金		12,531		12,477		△53	
(3) その他		161,522		151,331		△10,190	
投資その他の資産合計		323,119	3.5	272,610	2.8	△50,508	
固定資産合計		5,137,795	55.7	5,371,170	55.4	233,375	
資産合計		9,220,730	100.0	9,699,069	100.0	478,339	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,640,469		1,759,566		119,097	
2	※2	5,164,980		5,040,174		△124,805	
3		11,643		58,919		47,276	
4		174,792		185,841		11,049	
5		733,432		1,085,004		351,571	
		流動負債合計	83.8	8,129,506	83.8	404,189	
II 固定負債							
1	※2	259,400		144,308		△115,092	
2		22,895		71		△22,823	
3		650,887		718,131		67,244	
4		33,792		36,543		2,751	
		固定負債合計	10.5	899,055	9.3	△67,919	
		負債合計	94.3	9,028,561	93.1	336,269	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		706,250	7.7	706,250	7.3	—	
2		631,955	6.9	631,955	6.5	—	
3		△1,007,855	△10.9	△858,779	△8.9	149,076	
4		△311	△0.0	△432	△0.0	△120	
		株主資本合計	3.6	478,993	4.9	148,955	
II 評価・換算差額等							
1		33,775	0.4	8,392	0.1	△25,382	
2		97,186	1.1	110,787	1.1	13,600	
		評価・換算差額等合計	1.4	119,180	1.2	△11,781	
III 少数株主持分							
		67,438	0.7	72,333	0.7	4,895	
		純資産合計	5.7	670,507	6.9	142,069	
		負債純資産合計	100.0	9,699,069	100.0	478,339	



(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			10,969,322	100.0		11,361,598	100.0	392,276
II 売上原価	※3		9,594,748	87.5		10,020,130	88.2	425,381
売上総利益			1,374,573	12.5		1,341,468	11.8	△33,104
III 販売費及び一般管理費	※1.3		991,239	9.0		996,355	8.8	5,115
営業利益			383,333	3.5		345,113	3.0	△38,220
IV 営業外収益								
1 受取利息		335			561		225	
2 受取配当金		2,588			2,688		100	
3 為替差益		14,242			7,283		△6,958	
4 その他		19,825	36,992	0.3	17,644	28,176	0.3	△2,181
△8,815								
V 営業外費用								
1 支払利息		45,844			52,223		6,379	
2 棚卸資産廃却損		106,984			42,297		△64,686	
3 その他		17,840	170,669	1.6	14,503	109,025	1.0	△3,336
△61,643								
経常利益			249,656	2.3		264,264	2.3	14,608
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			244		244	
2 固定資産売却益	※2	—			480		480	
3 その他の特別利益		—	—	—	3,268	3,993	0.0	3,268
3,993								
VII 特別損失								
1 固定資産売却却損	※2	68,967			68,835		△131	
2 投資有価証券評価損		—			2,162		2,162	
3 その他の特別損失		—	68,967	0.6	1,430	72,428	0.6	1,430
3,460								
税金等調整前当期純利益			180,688	1.6		195,829	1.7	15,141
法人税、住民税 及び事業税		5,984			55,176		49,192	
法人税等調整額		—	5,984	0.0	△11,594	43,582	0.4	△11,594
少数株主利益			6,139	0.1		3,171	0.0	△2,967
当期純利益			168,565	1.5		149,076	1.3	△19,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,176,420	△311	161,473
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			168,565		168,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	0	0	168,565	0	168,565
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,007,855	△311	330,038

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	40,224	72,486	112,710	58,168	332,351
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					168,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,449	24,700	18,250	9,270	27,521
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,449	24,700	18,250	9,270	196,085
平成19年3月31日残高(千円)	33,775	97,186	130,961	67,438	528,438

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,007,855	△311	330,038
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			149,076		149,076
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	0	0	149,076	△120	148,955
平成20年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△858,779	△432	478,993

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	33,775	97,186	130,961	67,438	528,438
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					149,076
自己株式の取得					△120
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△25,382	13,600	△11,781	4,895	△6,885
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△25,382	13,600	△11,781	4,895	142,069
平成20年3月31日残高(千円)	8,392	110,787	119,180	72,333	670,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		180,688	195,829	15,141
2		556,673	599,222	42,549
3		1,046	△1,046	△2,092
4		370	185	△185
5		—	△480	△480
6		68,967	68,835	△131
7		13,202	67,244	54,041
8		11,490	2,751	△8,739
9		42,745	11,049	△31,695
10		△2,923	△3,249	△325
11		45,844	52,223	6,379
12		△14,242	△7,283	6,958
13		15,781	△170,369	△186,151
14		257,311	△126,567	△383,879
15		△72,142	24,003	96,146
16		△85,890	117,377	203,267
17		36,161	△69,392	△105,553
18		129,301	△56,820	△186,121
	小計	1,184,385	705,675	△478,710
19		2,957	3,249	292
20		△45,736	△51,323	△5,587
21		△3,244	△7,193	△3,948
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,362	650,407	△487,954
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		12,000	10,000	△2,000
2		△568,795	△442,696	126,098
3		4,885	△72	△4,957
4		△4,255	△4,485	△229
5		△8,610	△5,100	3,510
6		6,999	5,153	△1,845
7		△19,449	8,839	28,288
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,225	△443,011	134,213
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		968,945	1,444,584	475,638
2		△1,397,093	△1,569,390	△172,296
3		△166,400	△115,092	51,308
4		—	△120	△120
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,547	△240,018	354,529
IV		1,652	424	△1,227
V		△31,759	△32,198	△439
VI		199,040	167,281	△31,759
VII		167,281	135,082	△32,198

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社は、全て連結しております。                      連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      (株)九州イチタン、(株)ダリア、第一鍛造大連有限公司。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております)                      時価のないもの                      ……主として総平均法による原価法                      (ロ) たな卸資産                      製品・貯蔵品……先入先出法による原価法                      仕掛品………移動平均法による原価法                      原材料・金型……個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      (ロ) たな卸資産                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6～38年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	6～38年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	6～38年								
機械装置及び運搬具	2～15年								
建物及び構築物	6～38年								
機械装置及び運搬具	2～15年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度の繰入額はありません。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は461,000千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,673,293千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,870,709千円</p>																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">486,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">208,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401,684</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,513,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576,800</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p>	土地	707,128千円	建物及び構築物	486,139	機械装置及び運搬具	208,416	計	1,401,684	短期借入金	1,513,300千円	長期借入金	63,500	計	1,576,800	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">445,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,167</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,378,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,300</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p>	土地	707,128千円	建物及び構築物	445,772	機械装置及び運搬具	159,266	計	1,312,167	短期借入金	1,378,800千円	長期借入金	63,500	計	1,442,300
土地	707,128千円																												
建物及び構築物	486,139																												
機械装置及び運搬具	208,416																												
計	1,401,684																												
短期借入金	1,513,300千円																												
長期借入金	63,500																												
計	1,576,800																												
土地	707,128千円																												
建物及び構築物	445,772																												
機械装置及び運搬具	159,266																												
計	1,312,167																												
短期借入金	1,378,800千円																												
長期借入金	63,500																												
計	1,442,300																												
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円 借入実行残高 2,815,580 差引 1,184,421</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円 借入実行残高 2,460,182 差引 1,539,817</p>																												
<p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 8,392千円</p>	<p>—————</p>																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">449,145千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">2 役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,709</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">3 従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">183,718</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,922</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,531</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,913</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">7 減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,171</td></tr> </table>	1 運賃梱包費	449,145千円	2 役員報酬	85,709	3 従業員給料及び賞与手当	183,718	4 賞与引当金繰入額	25,922	5 退職給付費用	24,531	6 役員退職慰労引当金繰入額	12,913	7 減価償却費	17,171	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">426,411千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">2 役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,569</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">3 従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">205,376</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,291</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,736</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">7 減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,692</td></tr> </table>	1 運賃梱包費	426,411千円	2 役員報酬	87,569	3 従業員給料及び賞与手当	205,376	4 賞与引当金繰入額	27,291	5 退職給付費用	20,736	6 役員退職慰労引当金繰入額	15,261	7 減価償却費	18,692								
1 運賃梱包費	449,145千円																																				
2 役員報酬	85,709																																				
3 従業員給料及び賞与手当	183,718																																				
4 賞与引当金繰入額	25,922																																				
5 退職給付費用	24,531																																				
6 役員退職慰労引当金繰入額	12,913																																				
7 減価償却費	17,171																																				
1 運賃梱包費	426,411千円																																				
2 役員報酬	87,569																																				
3 従業員給料及び賞与手当	205,376																																				
4 賞与引当金繰入額	27,291																																				
5 退職給付費用	20,736																																				
6 役員退職慰労引当金繰入額	15,261																																				
7 減価償却費	18,692																																				
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">8,472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,117</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32,131</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">7,246</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,495</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,967</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置	8,472千円	固定資産除却損		建物及び構築物	21,117	機械装置及び運搬具	32,131	その他(工具器具備品)	7,246	小計	60,495	固定資産売却損合計	68,967	<p>※2 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">6,584千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,144</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46,935</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">6,171</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,835</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	480千円	固定資産売却損		機械装置	6,584千円	固定資産除却損		建物及び構築物	9,144	機械装置及び運搬具	46,935	その他(工具器具備品)	6,171	小計	62,251	固定資産売却損合計	68,835
固定資産売却損																																					
機械装置	8,472千円																																				
固定資産除却損																																					
建物及び構築物	21,117																																				
機械装置及び運搬具	32,131																																				
その他(工具器具備品)	7,246																																				
小計	60,495																																				
固定資産売却損合計	68,967																																				
固定資産売却益																																					
機械装置及び運搬具	480千円																																				
固定資産売却損																																					
機械装置	6,584千円																																				
固定資産除却損																																					
建物及び構築物	9,144																																				
機械装置及び運搬具	46,935																																				
その他(工具器具備品)	6,171																																				
小計	62,251																																				
固定資産売却損合計	68,835																																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,799千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38,253千円</p>																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	8,850,000	—	—	8,850,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	8,850,000	—	—	8,850,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	1,500	773	—	2,273

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 177,281千円	現金及び預金勘定 135,082千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 10,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 167,281	現金及び現金同等物 135,082

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,705,595	263,726	10,969,322	—	10,969,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	466,460	466,460	(466,460)	—
計	10,705,595	730,187	11,435,782	(466,460)	10,969,322
営業費用	10,377,123	690,985	11,068,108	(482,120)	10,585,988
営業利益	328,471	39,201	367,673	15,660	383,333
II. 資産	8,483,218	1,124,680	9,607,899	(387,169)	9,220,730

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,977,467	384,131	11,361,598	—	11,361,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	510,207	510,207	(510,207)	—
計	10,977,467	894,338	11,871	(510,207)	11,361,598
営業費用	10,670,152	877,905	11,548,057	(523,265)	11,024,791
営業利益	307,315	16,433	323,748	13,058	336,807
II. 資産	8,957,370	1,128,868	10,086,238	(387,169)	9,699,069

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

以下に記載の金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	富士重工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製造、 販売	(被所有) 直接51.0	兼任1人 (被派遣) 出向1人 (被派遣) 転籍2人 (被派遣)	当社製品 の販売並び に鋼材の 仕入等	営業取引	支給材料 の受入	2,091,832	買掛金	201,051
									当社製品 の販売	4,507,778	売掛金	463,502
法人主 要株主	(株)日立製 作所	東京都 千代田 区	282,033	電力設備、 産業機器 他の製造、 販売	(被所有) 直接18.5	—	当社製品 の販売並び に鋼材の 仕入	営業取引	支給材料 の受入	856,753	買掛金	181,362
									当社製品 の販売	1,990,815	売掛金	529,193

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 支給材料の受入は、同社から提示された価格に当社の見積価格を検討のうえ、交渉により決定しております。
- (2) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子 会社	スバルファイ ナンス(株)	東京都 新宿区	2,000	その他 金融業	—	—	資金の 借入	営業取引以 外の取引	資金の 借入	—	短期借入金 長期借入金	2,841,980 158,400
									利息の 支払	19,772	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場金利を勘案して利率を決定しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	富士重工 工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製造、 販売	(被所有) 直接51.0	兼任1人 (被派遣) 出向1人 (被派遣) 転籍2人 (被派遣)	当社製品 の販売並び に鋼材の 仕入等	営業取引	支給材料 の受入	2,032,619	買掛金	202,515
								営業取引	当社製品 の販売	4,448,446	売掛金	452,410
法人主 要株主	(株)日立製 作所	東京都 千代田 区	282,033	電力設備、 産業機器 他の製造、 販売	(被所有) 直接18.5	—	当社製品 の販売並び に鋼材の 仕入	営業取引	支給材料 の受入	1,024,453	買掛金	234,638
								営業取引	当社製品 の販売	2,211,790	売掛金	642,124

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 支給材料の受入は、同社から提示された価格に当社の見積価格を検討のうえ、交渉により決定しております。
- (2) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子 会社	スパルファ イナンス(株)	東京都 新宿区	2,000	その他 金融業	—	—	資金の 借入	営業取引以 外の取引	資金の 借入	—	短期借入金	2,618,582
								営業取引以 外の取引	利息の 支払	26,742	未払費用	1,158

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場金利を勘案して利率を決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 70,616千円		賞与引当金 75,080千円
	退職給付引当金 260,359		退職給付引当金 290,105
	役員退職慰労引当金 13,652		役員退職慰労引当金 14,253
	棚卸資産評価損 7,524		棚卸資産評価損 5,686
	一括償却資産 5,135		未払法定福利費 10,380
	税務上の繰越欠損金 208,929		税務上の繰越欠損金 94,451
	その他 19,147		その他 12,557
	繰延税金資産小計 585,364		繰延税金資産小計 502,514
	評価性引当額 <u>△585,364</u>		評価性引当額 <u>△490,919</u>
	繰延税金資産合計 —		繰延税金資産合計 11,594
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△22,895千円</u>		その他有価証券評価差額金 <u>△5,689千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△22,895</u>		繰延税金負債合計 <u>△5,689</u>
	差引：繰延税金負債の純額 <u>△22,895</u>		差引：繰延税金資産の純額 <u>5,905</u>
	(注)繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の 以下の項目に含まれております		(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の 以下の項目に含まれております。
	固定負債－繰延税金負債 22,895千円		流動資産－繰延税金資産 5,977千円
			固定負債－繰延税金負債 71千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳
	国内の法定実効税率 40.4%		国内の法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金計上 18.7		評価性引当額 20.2
	国内より税率の低い 海外子会社の利益 <u>△9.9</u>		国内より税率の低い 海外子会社の利益 <u>△2.8</u>
	損金不算入の費用 1.6		損金不算入の費用 0.9
	住民税均等割額 1.8		住民税均等割額 1.6
	税務上の繰越欠損金の使用 <u>△49.2</u>		税務上の繰越欠損金の使用 <u>△34.9</u>
	その他 <u>△0.1</u>		その他 <u>△3.2</u>
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>3.3</u>		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>22.2</u>

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千 円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千 円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	87,792	144,851	57,059	55,181	71,685	16,504
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	87,792	144,851	57,059	55,181	71,685	16,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	3,603	3,214	△389	38,538	36,115	△2,422
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,603	3,214	△389	38,538	36,115	△2,422
合計	91,395	148,065	56,670	93,719	107,801	14,081

## 2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けておりません。

海外連結子会社は、退職給付制度はありません。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,012,427千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	361,540
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△650,887

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	84,849千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	130,042

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

海外連結子会社は、退職給付制度はありません。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,015,909千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	316,347
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	718,131

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	76,387千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	121,580

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	52.10円	1株当たり純資産額	67.61円
1株当たり当期純利益	19.05円	1株当たり当期純利益	16.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額	528,438千円	670,507千円
普通株式に係る純資産額	461,000千円	598,174千円
差額少数株主持分	67,438千円	72,333千円
普通株式の発行済株式数	8,850,000株	8,850,000株
普通株式の自己株式数	1,500株	2,273株
普通株式の期末株式数	8,848,500株	8,847,727株

3. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	168,565千円	149,076千円
普通株主に帰属しない金額	0千円	0千円
普通株式に係る当期純利益	168,565千円	149,076千円
普通株式の期中平均株式数	8,848,500株	8,848,242株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		31,195		49,901		18,705	
2 受取手形	※6	62,640		70,329		7,688	
3 売掛金	※3	1,674,841		1,795,590		120,748	
4 製品		291,176		300,068		8,892	
5 原材料		82,808		173,601		90,793	
6 仕掛品		626,849		539,000		△87,849	
7 金型		222,147		219,397		△2,749	
8 貯蔵品		57,568		69,552		11,984	
9 前払費用		6,690		3,695		△2,994	
10 関係会社短期貸付金		57,660		55,220		△2,440	
11 未収入金	※3	488,735		510,221		21,486	
12 その他		13,952		4,475		△9,476	
貸倒引当金		△1,046		—		△1,046	
流動資産合計		3,615,218	41.8	3,791,054	42.9	175,835	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	517,897		509,459		△8,437	
(2) 構築物		42,514		67,884		25,369	
(3) 機械装置		1,075,771		947,089		△128,682	
(4) 車両運搬具		4,880		4,199		△681	
(5) 工具器具備品		81,859		67,832		△14,026	
(6) 土地		534,447		534,447		—	
(7) 建設仮勘定		10,428		225,815		215,387	
有形固定資産合計		2,267,798	26.2	2,356,728	26.7	88,929	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,811		15,655		12,844	
(2) 電話加入権		2,140		2,140		—	
無形固定資産合計		4,951	0.1	17,796	0.2	12,844	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		149,065		108,801		△40,264	
(2) 関係会社株式		350,000		350,000		—	
(3) 出資金		4,020		4,020		—	
(4) 関係会社出資金		710,000		710,000		—	
(5) 従業員長期貸付金		12,531		12,477		△53	
(6) 関係会社長期貸付金		1,426,020		1,375,900		△50,120	
(7) 役員保険積立金		110,399		103,843		△6,556	
(8) その他		7,833		4,465		△3,367	
投資その他の資産合計		2,769,870	32.0	2,669,507	30.2	△100,362	
固定資産合計		5,042,620	58.2	5,044,032	57.1	1,412	
資産合計		8,657,838	100.0	8,835,086	100.0	177,248	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	554,538		562,095		7,557	
2	※3	1,212,125		1,273,965		61,840	
3	※2	4,746,741		4,690,024		△56,716	
4		26,400		158,400		132,000	
5		322,831		330,617		7,786	
6		6,542		6,536		△6	
7		45,678		1,331		△44,347	
8		37,085		28,405		△8,680	
9		10,271		9,426		△844	
10		118,213		125,692		7,478	
11		88,868		225,600		136,732	
		7,169,297	82.8	7,412,097	83.9	242,799	
II 固定負債							
1		158,400		—		△158,400	
2		22,895		5,689		△17,206	
3		532,384		585,443		53,058	
4		28,663		32,022		3,359	
		742,342	8.6	623,154	7.1	△119,188	
		7,911,640	91.4	8,035,251	91.0	123,610	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		706,250	8.2	706,250	8.0	—	
2							
(1)		631,955		631,955		—	
(2)		—		—		—	
		631,955	7.3	631,955	7.2	—	
3							
(1)		53,934		53,934		—	
(2)		—		—		—	
		404,000		404,000		—	
		△1,083,404		△1,004,264		79,139	
		△625,469	△7.2	△546,330	△6.2	79,139	
4		△311	△0.0	△432	△0.0	△120	
		712,423	8.2	791,442	9.0	79,019	
II 評価・換算差額等							
1		33,775	0.4	8,392	0.1	△25,382	
		33,775	0.4	8,392	0.1	△25,382	
		746,198	8.6	799,835	9.1	53,637	
		8,657,838	100.0	8,835,086	100.0	177,248	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※5		10,699,777	100.0		10,968,180	100.0	268,403
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		283,027			291,176		8,148	
2 当期製品製造原価	※1.5	9,690,924			10,002,336		311,411	
合計		9,973,951			10,293,512		319,559	
3 他勘定へ振替高	※2	13,513			8,746		△4,766	
4 製品期末たな卸高		291,176	9,669,262	90.4	300,068	9,984,697	91.0	8,892 315,434
売上総利益			1,030,514	9.6		983,482	9.0	△47,031
III 販売費及び一般管理費	※1.3		810,345	7.6		800,895	7.3	△9,449
営業利益			220,168	2.1		182,587	1.7	△37,581
IV 営業外収益								
1 受取利息	※5	11,270			13,201		1,931	
2 受取配当金		2,588			2,688		100	
3 その他		14,496	28,354	0.3	15,096	30,985	0.3	599 2,631
V 営業外費用								
1 支払利息		38,612			46,532		7,919	
2 棚卸資産廃却損		57,192			26,550		△30,642	
3 その他		16,271	112,076	1.1	12,226	85,309	0.8	△4,044 △26,766
経常利益			136,446	1.3		128,263	1.2	△8,183
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	—	—	—	46	—	0.0	46
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	244	291	0.0	244 291
VII 特別損失								
1 固定資産売却却損	※4	41,798		0.4	43,181		0.4	1,383 1,383
2 投資有価証券評価損		—			2,162		0.0	2,162
3 その他の特別損失		—	41,798	0.4	1,430	46,774	0.4	1,430 4,976
税引前当期純利益			94,648	0.9		81,779	0.8	△12,868
法人税、住民税 及び事業税		2,640	2,640	0.0	2,640	2,640	0.0	— —
当期純利益			92,008	0.9		79,139	0.7	△12,868

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	631,955
事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	0	0	0
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	631,955

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	53,934	404,000	△1,175,412	△717,478	△311	620,415
事業年度中の変動額						
当期純利益			92,008	92,008		92,008
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	0	0	92,008	92,008	0	92,008
平成19年3月31日残高(千円)	53,934	404,000	△1,083,404	△625,469	△311	712,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	40,224	40,224	660,639
事業年度中の変動額			
当期純利益			92,008
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,449	△6,449	△6,449
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,449	△6,449	85,558
平成19年3月31日残高(千円)	33,775	33,775	746,198

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	631,955
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	0	0	0
平成20年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	631,955

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	53,934	404,000	△1,083,404	△625,469	△311	712,423
事業年度中の変動額						
当期純利益			79,139	79,139		79,139
自己株式の取得					△120	△120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	0	0	79,139	79,139	△120	79,019
平成20年3月31日残高(千円)	53,934	404,000	△1,004,264	△546,330	△432	791,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	33,775	33,775	746,198
事業年度中の変動額			
当期純利益			79,139
自己株式の取得			△120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△25,382	△25,382	△25,382
事業年度中の変動額合計(千円)	△25,382	△25,382	53,637
平成20年3月31日残高(千円)	8,392	8,392	799,835

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>②時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法 仕掛品 …………… 移動平均法による原価法 原材料・金型 …… 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …… 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 …… 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6～38年	機械装置	2～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …… 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	6～38年	機械装置	2～12年
建物	6～38年								
機械装置	2～12年								
建物	6～38年								
機械装置	2～12年								



前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は746,198千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,937,554千円 であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">52,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">25,462</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">373,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">452,999千円</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を 根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,474,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,474,500千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(株九州イチタン)の借 入金102,300千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に対する債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">463,502千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">430,953 //</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">703,590 //</td></tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保 証を行っております。 株九州イチタン 159,500千円</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメ ント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">3,500,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,482,241</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right;">1,017,759</td></tr> </table> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれ ております。 受取手形 8,392千円</p>	建物	52,517千円	構築物	1,590	機械装置	25,462	土地	373,428	計	452,999千円	短期借入金	1,474,500千円	計	1,474,500千円	売掛金	463,502千円	未収入金	430,953 //	支払手形及び買掛金	703,590 //	3,500,000	千円	借入実行残高	2,482,241	差引	1,017,759	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,897,323千円 であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">47,455千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">9,938</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">373,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">432,153千円</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を 根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,340,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,340,000千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(株九州イチタン)の借 入金102,300千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に対する債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">452,410千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">424,575 //</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">587,449 //</td></tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保 証を行っております。 株九州イチタン 111,900千円</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメ ント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">3,500,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,336,024</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right;">1,163,976</td></tr> </table>	建物	47,455千円	構築物	1,330	機械装置	9,938	土地	373,428	計	432,153千円	短期借入金	1,340,000千円	計	1,340,000千円	売掛金	452,410千円	未収入金	424,575 //	支払手形及び買掛金	587,449 //	3,500,000	千円	借入実行残高	2,336,024	差引	1,163,976
建物	52,517千円																																																				
構築物	1,590																																																				
機械装置	25,462																																																				
土地	373,428																																																				
計	452,999千円																																																				
短期借入金	1,474,500千円																																																				
計	1,474,500千円																																																				
売掛金	463,502千円																																																				
未収入金	430,953 //																																																				
支払手形及び買掛金	703,590 //																																																				
3,500,000	千円																																																				
借入実行残高	2,482,241																																																				
差引	1,017,759																																																				
建物	47,455千円																																																				
構築物	1,330																																																				
機械装置	9,938																																																				
土地	373,428																																																				
計	432,153千円																																																				
短期借入金	1,340,000千円																																																				
計	1,340,000千円																																																				
売掛金	452,410千円																																																				
未収入金	424,575 //																																																				
支払手形及び買掛金	587,449 //																																																				
3,500,000	千円																																																				
借入実行残高	2,336,024																																																				
差引	1,163,976																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費22,499千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費36,779千円</p>																																																																		
<p>※2 「他勘定振替高」は、製品の廃却損13,513千円であります。</p>	<p>※2 「他勘定振替高」は、製品の廃却損8,746千円であります。</p>																																																																		
<p>※3 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">運賃梱包費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">431,131千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,967</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>従業員給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">118,395</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,199</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,889</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,007</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,772</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%、一般管理費の割合は約39%であります。</p>	1	運賃梱包費	431,131千円	2	役員報酬	55,967	3	従業員給料及び賞与手当	118,395	4	賞与引当金繰入額	20,199	5	退職給付費用	23,889	6	役員退職慰労引当金繰入額	11,007	7	減価償却費	4,772	<p>※3 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">運賃梱包費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">405,028千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,170</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>従業員給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">133,582</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,462</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,011</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,649</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約60%、一般管理費の割合は約40%であります。</p>	1	運賃梱包費	405,028千円	2	役員報酬	60,170	3	従業員給料及び賞与手当	133,582	4	賞与引当金繰入額	20,462	5	退職給付費用	20,011	6	役員退職慰労引当金繰入額	11,649	7	減価償却費	6,248																								
1	運賃梱包費	431,131千円																																																																	
2	役員報酬	55,967																																																																	
3	従業員給料及び賞与手当	118,395																																																																	
4	賞与引当金繰入額	20,199																																																																	
5	退職給付費用	23,889																																																																	
6	役員退職慰労引当金繰入額	11,007																																																																	
7	減価償却費	4,772																																																																	
1	運賃梱包費	405,028千円																																																																	
2	役員報酬	60,170																																																																	
3	従業員給料及び賞与手当	133,582																																																																	
4	賞与引当金繰入額	20,462																																																																	
5	退職給付費用	20,011																																																																	
6	役員退職慰労引当金繰入額	11,649																																																																	
7	減価償却費	6,248																																																																	
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">機械装置</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">909千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,807千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,309</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,241</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,284</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td style="text-align: right;">40,889</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損合計</td> <td style="text-align: right;">41,798</td> </tr> </table>	固定資産売却損			機械装置		909千円	固定資産除却損			建物		13,807千円	構築物		7,309	機械装置		13,241	車両運搬具		245	工具器具備品		6,284	小計		40,889	固定資産売却損合計		41,798	<p>※4 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">機械装置</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,401千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,697千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,814</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,640</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td style="text-align: right;">39,780</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損合計</td> <td style="text-align: right;">43,181</td> </tr> </table>	固定資産売却益			機械装置		46千円	固定資産売却損			機械装置		3,401千円	固定資産除却損			建物		6,697千円	構築物		2,447	機械装置		24,814	車両運搬具		179	工具器具備品		5,640	小計		39,780	固定資産売却損合計		43,181
固定資産売却損																																																																			
機械装置		909千円																																																																	
固定資産除却損																																																																			
建物		13,807千円																																																																	
構築物		7,309																																																																	
機械装置		13,241																																																																	
車両運搬具		245																																																																	
工具器具備品		6,284																																																																	
小計		40,889																																																																	
固定資産売却損合計		41,798																																																																	
固定資産売却益																																																																			
機械装置		46千円																																																																	
固定資産売却損																																																																			
機械装置		3,401千円																																																																	
固定資産除却損																																																																			
建物		6,697千円																																																																	
構築物		2,447																																																																	
機械装置		24,814																																																																	
車両運搬具		179																																																																	
工具器具備品		5,640																																																																	
小計		39,780																																																																	
固定資産売却損合計		43,181																																																																	
<p>※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売上高</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,507,778千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高及び委託加工費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,120,825</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,042</td> </tr> </table>	売上高		4,507,778千円	原材料仕入高及び委託加工費		6,120,825	受取利息		11,042	<p>※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売上高</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,448,446千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高及び委託加工費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,668,330</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,982</td> </tr> </table>	売上高		4,448,446千円	原材料仕入高及び委託加工費		6,668,330	受取利息		12,982																																																
売上高		4,507,778千円																																																																	
原材料仕入高及び委託加工費		6,120,825																																																																	
受取利息		11,042																																																																	
売上高		4,448,446千円																																																																	
原材料仕入高及び委託加工費		6,668,330																																																																	
受取利息		12,982																																																																	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業 年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業 年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式(株)	1,500	773	—	2,273

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 47,758千円		賞与引当金 50,779千円
	退職給付引当金 215,083		退職給付引当金 236,519
	役員退職慰労引当金 11,579		役員退職慰労引当金 12,936
	棚卸資産評価損 7,524		棚卸資産評価損 5,686
	一括償却資産 5,064		未払法定福利費 7,142
	繰越欠損金 190,053		税務上の繰越欠損金 74,478
	その他 15,355		その他 9,802
	繰延税金資産小計 492,419		繰延税金資産小計 397,345
	評価性引当額 <u>△492,419</u>		評価性引当額 <u>△397,345</u>
	繰延税金資産合計 —		繰延税金資産合計 —
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券 評価差額金 <u>△22,895</u>		その他有価証券 評価差額金 <u>△5,689</u>
	繰延税金負債合計 <u>△22,895</u>		繰延税金負債合計 <u>△5,689</u>
	差引：繰延税金負債の純額 <u>△22,895</u>		差引：繰延税金負債の純額 <u>△5,689</u>
	(注)繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以 下の項目に含まれております。		(注)繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以 下の項目に含まれております。
	固定負債－繰延税金負債 22,895千円		固定負債－繰延税金負債 5,689千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金計上 22.8		評価性引当額 25.1
	交際費等永久に 損金に算入されない 項目 3.0		交際費等永久に 損金に算入されない 項目 1.8
	税務上の繰越欠損金 の使用 <u>△66.2</u>		税務上の繰越欠損金 の使用 <u>△67.3</u>
	住民税均等割 <u>2.8</u>		住民税均等割 <u>3.2</u>
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>2.8</u>		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>3.2</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	84.33円	1株当たり純資産額	90.41円
1株当たり当期純利益	10.40円	1株当たり当期純利益	8.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していません。  
2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額	746,198千円	799,835千円
普通株式に係る純資産額	746,198千円	799,835千円
普通株式の発行済株式数	8,850,000株	8,850,000株
普通株式の自己株式数	1,500株	2,273株
普通株式の期末株式数	8,848,500株	8,847,727株

3. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	92,008千円	79,139千円
普通株主に帰属しない金額	0千円	0千円
普通株式に係る当期純利益	92,008千円	79,139千円
普通株式の期中平均株式数	8,848,500株	8,848,242株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。